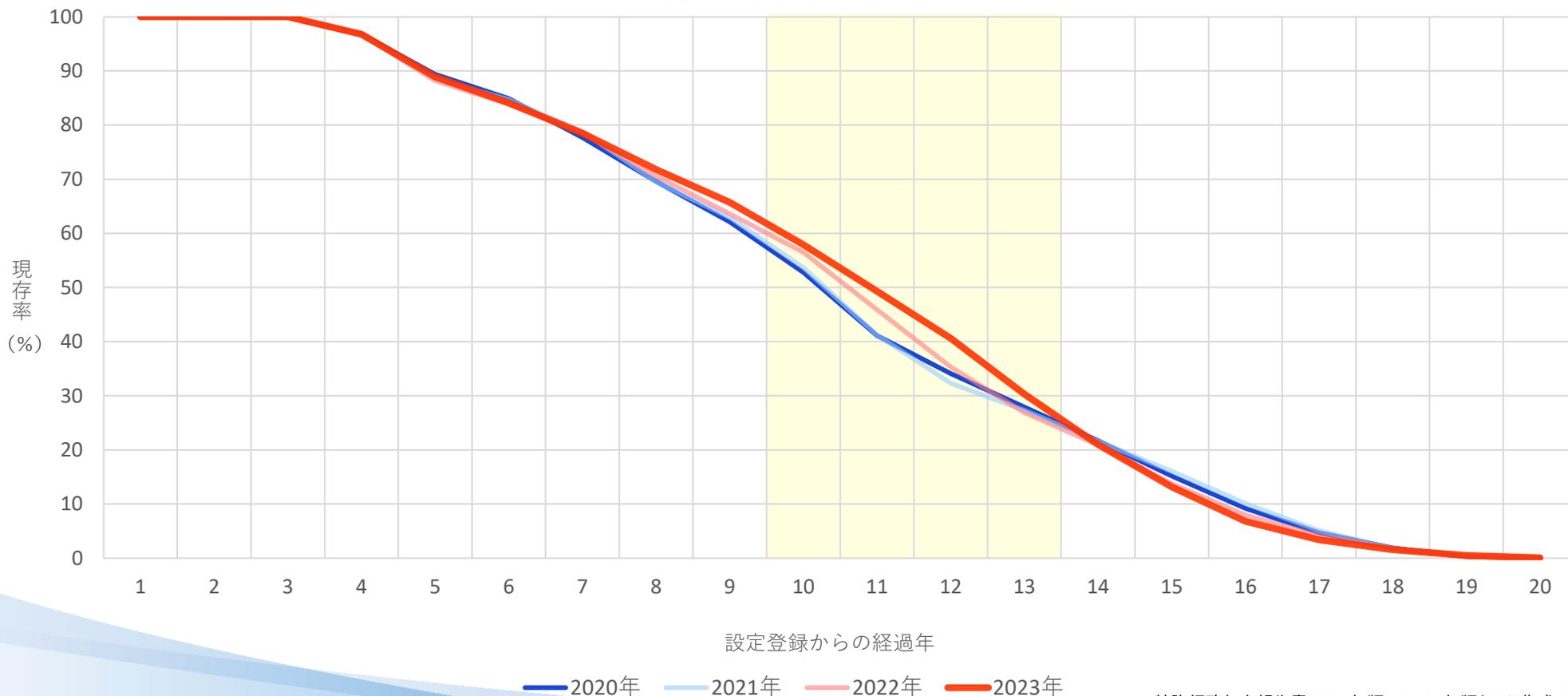


(参考) 令和5年度における歳入増（現存率の上昇）

- 令和5年度の歳入増の要因として、料金値上げに伴う駆け込み納付の反動減の落ち着きのほか、特に設定登録後10～13年経過した特許の権利の現存率（特許権の登録件数に対する現存件数の割合）が上昇したことが挙げられる。
- 特許料は歳入の約46%を占めており、引き続き現存率の推移に注視する必要がある。

特許の現存率の推移



特許出願件数動向

- 特許出願件数は、2024年度上半期は、2023年9月に引き続き、7～8月に特定の企業による大量出願があった影響により、前年度同期比で+0.6%であり、前年度から大きな変化はない。

